

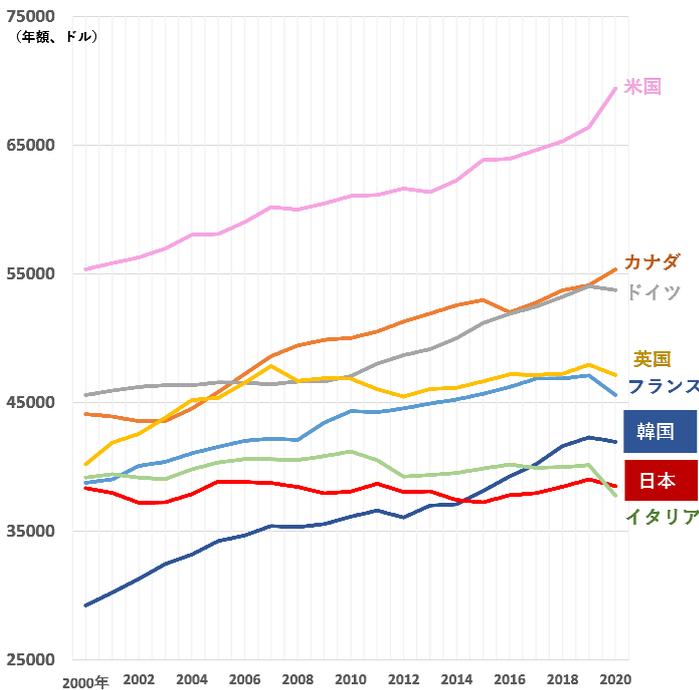
# 安すぎる日本人の賃金

## 20年間ほぼゼロの昇給率

左下図は平均賃金00〜20年の推移を主要国に絞ってグラフ化したものです。日本は20年間の平均賃金わずか0.4%の上昇率ですが、他方この期間に多くの国が平均賃金を大幅に伸ばしています。米国25%、カナダ25%、ドイツ18%の上昇率となっています。お隣韓国も大幅昇給しており、上昇率は43%、15年の時点で平均賃金は韓国に逆転され、その後も差は開き続けています。20年時点で日本の平均賃金は韓国に比べて約38万円低くなっており、月収ベースでは3万円ほど低い計算です。

また日本はGDP総額で未だ世界3位の経済大国ですが、GDPの成長を「人口」と「生産性の向上」に分けた分析によると、その主因は先進国有数の人口の多さにあります。人口の増加は需要の増加につながるためです。しかし日本は他に類のない大きさとスピードで人口減少が進行しており、この先40年で人口が3割強減ると言われています。日本は世界一、人口増加による経済成長要因の望めない先進国となるため、GDPを維持するためにも賃上げにより生産性（人当たりGDP）を上させる必要があります。

G7と韓国の2000年以降の平均賃金の推移



出所：OECD 2016年を基準年とする購買力平価に基づく金額

賃上げはコスト増となり経営を圧迫する」という意見を耳にしますが、合理化によりコストが減少しても利益を多く計上し、内部留保を積み上げるだけで経営者は賃金を上げません。この間労働者の賃金を据え置いた結果、日本は先進国最低の経済成長率を記録しています。賃金据え置きは経済成長に繋がらないということです。

**近年の実証研究では賃上げと生産性向上の間に密接な因果関係が確認されています。賃上げによって人のコストが高くなると、企業はその人の労働が無駄にならないように設備投資を行い、結果として生産性が向上するという構造です。資本深化。**

今後、人材の確保は難しくなっていきます。先を見て「積極的な人材投資をしてほしいものです。」



第159号

2022年2月1日

発 責 国労九州本部  
住 所 博多区博多駅東3丁目9  
番3号ニッコウハイツ1003号